

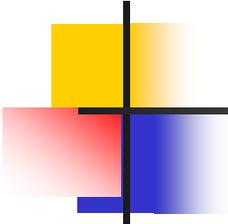


平成19年3月期

『地域密着型金融推進計画』進捗状況

(平成17年度～平成18年度)





目次

▶ はじめに	1
重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み	
▶ 当金庫の目指す「地域密着型金融推進計画」	2
▶ 「地域密着型金融推進計画」の個別取組み	3
平成17年4月～平成19年3月の個別取組概要	
▶ 事業再生・中小企業金融の円滑化	4
▶ 経営力の強化	6
▶ 地域の利用者の利便性向上	8
「地域密着型金融推進計画」の数値目標の進捗状況	11
平成17年4月～平成19年3月の個別取組進捗状況	12

はじめに

「地域密着型金融推進計画」のイメージ

地域の利用者の 利便性の向上

- 地域密着型金融の継続的な推進。
- 地域密着型金融の本質を踏まえた推進。
- 地域の特性や利用者ニーズ等を踏まえた「選択と集中」による推進。
- 情報開示等の推進とこれによる規律付け。

経営力の強化

事業再生・ 中小企業金融の 円滑化

皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご愛顧に対し、厚くお礼を申し上げます。当金庫では、平成17年4月より当金庫の実情にあった『地域密着型金融推進計画（平成17年度～18年度）』を公表し、各項目に対し、計画的かつ継続的な推進を行いました。

今回の「重点強化期間」と位置付けられた2年間は終了しました。取組の中には、具体的成果およびシナジー効果の顕著化に、時間がかかり実績に至らなかった項目もあります。しかしながら、推進の効果も徐々に顕在化し、一定の成果があったものと評価しております。

本計画は終了しましたが、今後も継続した推進を行い、「安心して、信頼され、親しみ易く、便利な信用金庫」を目指して取組んでまいります。

理事長 関 敬 次

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み

📖 当金庫の目指す「地域密着型金融推進計画」

❖ 地域経済の状況【環境】

- ・日本最大の家具産業集積地で、従業員10名未満の企業が全体の82%を占める
- ・全体的に厳しい環境にあるが、「大川インテリア産業リバイバルプラン」を策定し、まち全体で再生を模索

❖ 当金庫のビジネスモデル【強み】

- ・一番身近な金融機関
- ・きめ細かな営業活動
- ・長期継続的な信頼関係

❖ 「地域密着型金融推進計画」の推進

- ・諮問委員会及び事務局の設置
- ・規程等の整備
- ・経営陣への報告及び検証

❖ 事業再生・中小企業金融の円滑化

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していくこととします。

役職員の更なるスキルアップ
地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

❖ 経営力の強化

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

リスク管理態勢の充実
収益管理態勢の強化
ガバナンスの強化

❖ 地域の利用者の利便性の向上

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

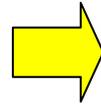
地域活性化のための支援
利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み



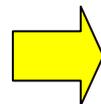
「地域密着型金融推進計画」の個別取組み

事業再生・中小 企業金融の円滑化



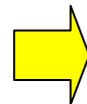
- 創業・新事業支援機能等の強化
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- 事業再生に向けた積極的取組み
- 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等
- お客様への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
- 人材の育成

経営力の強化



- リスク管理態勢の充実
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上
- ガバナンスの強化
- 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化
- ITの戦略的活用

地域の利用者の 利便性の向上



- 地域貢献等に関する情報開示
- 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
- 地域再生推進のための各種施策と連携等

平成17年4月～平成19年3月の個別取組みの概要

計画骨子

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していきます。
役職員の更なるスキルアップ **地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用**

中小企業金融円滑化のための役職員のスキルアップ

- 目利き力養成講座・中小企業支援講座等の継続受講。
- 業種別「目利き研修」による知識の習得。
- 「融資アナリスト」「FP」等資格の取得推進。

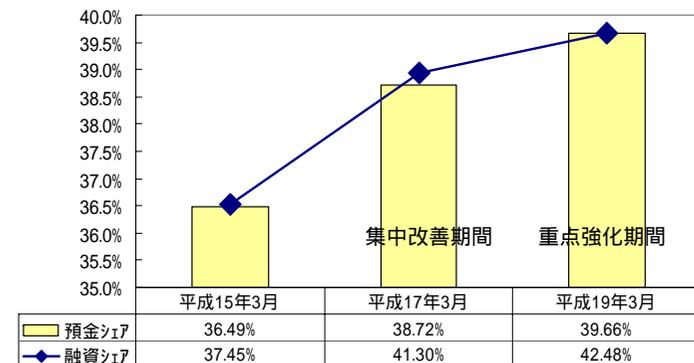
お客さま向け相談会・経営支援の実施状況

- 法律・経営相談会の実施。
- 中小企業診断士との連携による経営支援体制の強化。
- しんきんビジネス・マッチングサービス等によるビジネスチャンス場の提供。

新商品等発売実績

- H17.10 クイックスクラムローン(無担保・第三者保証人なし証書貸付)発売。
- H18.1 ビジネス応援カードローン(無担保・第三者保証人なし当座貸越)発売。
- H18.9 (社)大川三瀬法人会提携融資制度制定。
- H19.3 設備担保信用補充制度制定。

地域シェアの推移



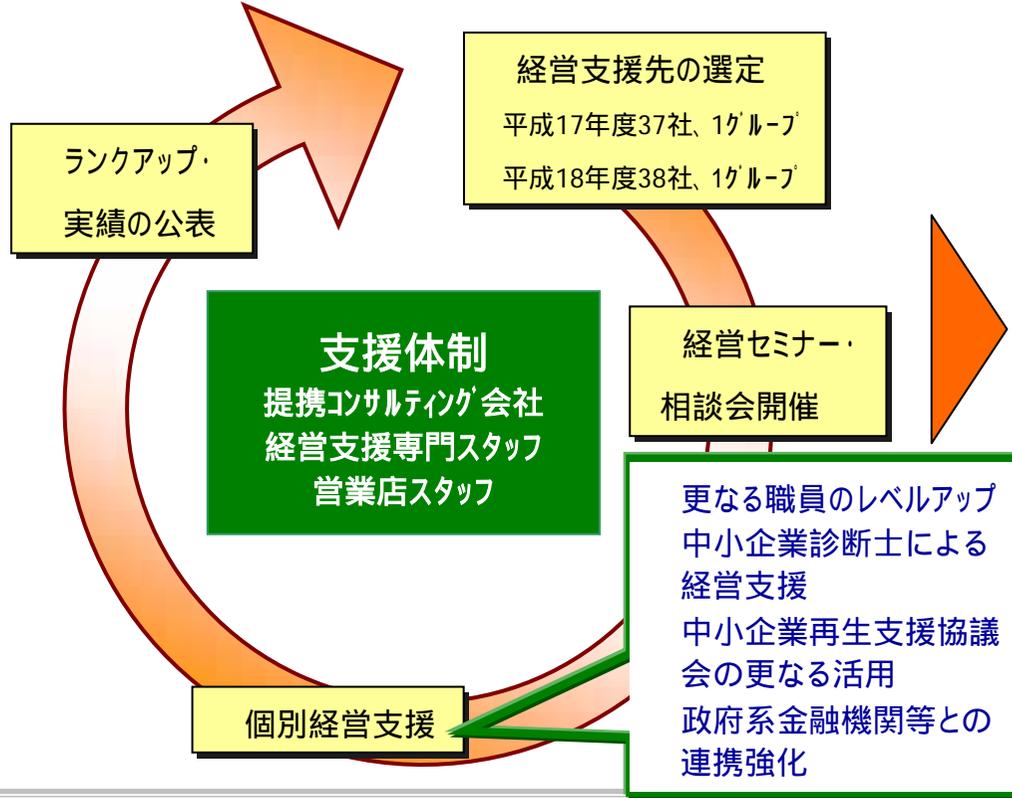
役職員のスキルアップ、お客さま支援体制の充実、商品開発等着実な取組みの結果、お客さまに支持され、地域融資シェアは42.48%(重点強化期間中+1.18ポイント)となりました。今後も更なる事業再生・中小企業金融の円滑化へ向けて取組んでいきます。

事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み

計画骨子

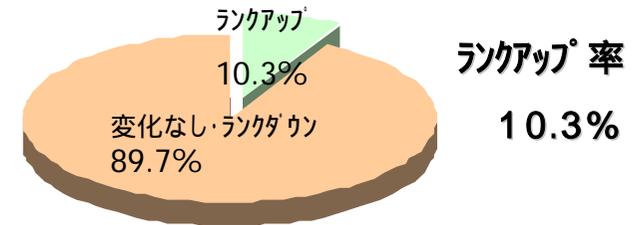
「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していきます。
役職員の更なるスキルアップ **地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用**

当金庫経営支援スキーム

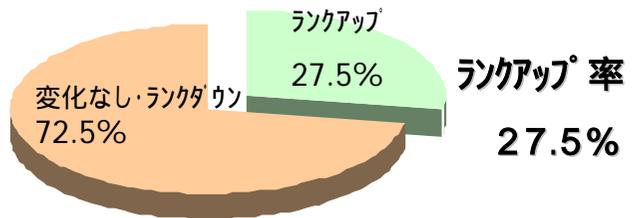


ランクアップ推移

【集中改善期間H15.4～H17.3】



【重点強化期間H17.4～H19.3】



経営力の強化の取組み

計画骨子

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

リスク管理態勢の充実

収益管理態勢の強化

ガバナンスの強化

リスク管理態勢の充実・収益管理態勢の強化

リスク管理・収益管理態勢の強化

- ・信金中央金庫の支援を受け、リスク管理に対する課題、対策案について研究・議論を重ねました。
- ・バーゼル の導入に備え、リスク管理態勢の強化を図るため、規程・マニュアルの変更を行いました。
- ・内部格付システムを使用したビジネスモデル構築のために修正財務データ蓄積を行い、SDBとの比較を行いました。
- ・金利上昇リスクに対して、シミュレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行いました。
- ・情報セキュリティの強化のため、ネットワークの再構築及びICカード認証システム導入を行いました。
- ・信用リスクの精緻化を計るため、不動産担保評価管理システムの導入を行いました。

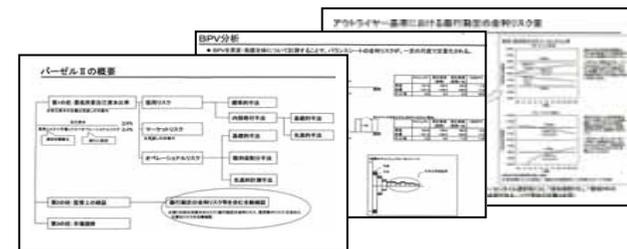
外部格付の取得



信金財務力格付で「AA」を取得

- 平成18年8月、世界有数の格付機関「フィッチ・レーティングス社」の信金財務格付で最高ランクに次ぐ「AA」を取得しました。

信用金庫の財務の健全性を評価したもので、一般的には格付が「AA」以上の信用金庫は十分な財務力を備えているといわれています。



経営力の強化の取組み

計画骨子

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

リスク管理態勢の充実

収益管理態勢の強化

ガバナンスの強化

ガバナンスの強化

総代の選考基準や選考手続きの透明化

ディスクロージャー誌に総代会について掲載して情報開示を行うとともに、会員向け事業報告書(あゆみ)に通常総代会決議事項について掲載しました。また、当金庫モニター制度の位置づけとして、地区毎に総代地域懇談会を開催し、総代の皆様の意見を金庫経営に活かしました。

会員の声の反映

「会員の声を総代会に」「総代会の声を金庫経営に」反映させることを目的に、会員の意見を聞く仕組みの充実と、総代会への関心度意識調査のための会員アンケートを実施し、役員会等へ結果報告を行い改善策について議論を重ねました。

積極的な開示

- ・半期ディスクロージャー(平成17年11月・平成18年11月発行)は、当金庫の取組方針を理解していただくために、グラフや図を中心に「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」を盛り込みました。
- ・ディスクロージャー(平成18年7月発行)は、当金庫の取組方針を理解していただくために「地域貢献ディスクロージャー」の特集ページを8ページに増やし、「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」「地域活性化への取組み」等を盛り込みました。
- ・ディスクロージャー等は、当金庫HPにも掲載し、出来るだけ多くのお客さまにご覧いただけるようにしました。

地域の利用者の利便性向上の取組み

計画骨子

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。
地域活性化のための支援 **利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映**

地域活性化のための支援施策(地域経済活性化への取組)

各団体との連携強化

各団体・地公体との連携を強化し、積極的に意見交換および地域活性化に向けた提案を行いました。また、出向等的人的支援も行っています。

地域活性化セミナーの開催

地域活性化のためのセミナーを開催しました。

地域活性化のための助成

地域振興基金により助成を行いました。

17年度 活動状況

- H17.4 第9回フレッシュマンセミナー (参加者:58名)
- H17.7 第25回地域振興基金(参加:24団体)
- H17.9 (財)大川総合インテリア産業振興センターへ人的支援を開始
- H17.9 ニュージーダース・クラブ講演会 (参加者:208名)
- H18.2 第26回地域振興基金(参加:13団体)
- H18.2 地域活性化セミナー開催(参加者:95名)

18年度 活動状況

- H18.4 第10回フレッシュマンセミナー (参加者:58名)
- H18.6 ニュージーダース・クラブ講演会 (参加者:147名)
- H18.6 第27回地域振興基金(参加:15団体)
- H18.9 (社)大川三瀧法人会の会員向け融資制度を創設
- H18.10 ニュージーダース・クラブ講演会 (参加者190名)
- H19.3 第28回地域振興基金(参加:14団体)
- H19.3 地域活性化セミナー開催 (参加者:90名)



地域の利用者の利便性向上の取組み

計画骨子

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。
地域活性化のための支援 **利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映**

地域活性化のための支援施策(地域社会への参画)

ボランティア活動の実施

環境保全を目的として、清掃等積極的に実施しました。また、平成18年8月「道路ふれあい月間」における道路愛護団体等の国土交通大臣表彰を受賞しました。

当金庫主催スポーツ大会の実施

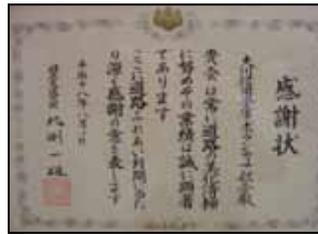
青少年の健全な育成とスポーツ振興を目的としたイベントを開催しました。

「子育て応援の店」の登録

少子化対策の一環として福岡県が行っている支援事業に当金庫の福岡県所在全10店舗を登録するとともに、支援商品の開発を行いました。

17年度 活動状況

- H17.5 グランドゴルフ大会 (参加者:500名)
- H17.7 第5回少年野球大会 (参加:14チーム)
- H17.9 第12回少年サッカー大会 (参加:10チーム)
- H17.11 ママさんバレーボール大会 (参加:11チーム)
- H18.2 ボランティア活動 (全職員参加)



18年度 活動状況

- H18.5 グランドゴルフ大会 (参加者:500名)
- H18.6 ボランティア活動 (全職員参加)
- H18.7 第6回少年野球大会 (参加:16チーム)
- H18.7 ママさんバレーボール大会 (参加:14チーム)
- H18.9 第13回少年サッカー大会 (参加:10チーム)
- H18.9 「子育て応援の店」登録 (10店舗)
- H19.2 ボランティア活動 (全職員参加)

地域の利用者の利便性向上の取組み

計画骨子

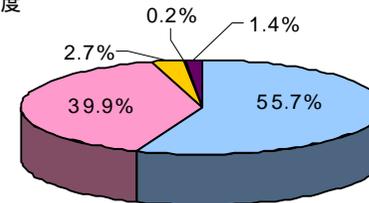
顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。
地域活性化のための支援 **利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映**

平成17年12月・平成18年9月に利用者満足度向上のためのアンケート、平成19年2月に5回の顧客ヒアリングを実施し、合計2,155名の利用者の皆様からご回答をいただきました。

アンケートの結果と改善策については、役員会等で議論を重ね、業務への反映を行うとともに、HP等で公表しました。

問10 当金庫の総合的満足度はいかがですか(H18.9)

お客さま満足度



❖ 「お客さまの声」からの実現

商品・金利
 に対するご要望

新商品の開発による選択肢拡充と住宅ローン特別金利・消費者ローン特別金利キャンペーンを実施しました。投資信託の取扱を開始、また、顧客向け投資セミナー(H19.7)の企画を行いました。

店舗・イメージ
 に対するご要望

新イメージキャラクター「アンパンマン」を導入し、親しみやすい店舗づくりに取り組みました。また、「アンパンマン」を活用したお客様感謝デー(H19.4)を開催しました。全店舗に「助聴器」を設置しました。ミヅマ支店ATMの更改、および、城島支店ATMコーナーの改築を計画(H19.5)いたしました。

商品の説明
 に対するご要望

お客さまの立場にたっでご納得いただける説明が出来るよう、規程を変更し、研修会・勉強会を実施しました。



「地域密着型金融推進計画」の数値目標の進捗状況

公表数値目標の内容	公表数値目標	実績
しんきんビジネスマッチングサービス登録	10先	13先
経営者向けセミナー実施	6回	6回
経営改善支援先個別検討会議開催	6回	20回
経営改善支援先支援事例の公表	5事例	5事例
コンプライアンス研修会の実施	12回	12回
中小企業診断士及びFP資格保有者数	12名	12名
融資アナリスト試験合格者数	10名	35名
「目利き養成講座」受講者数	6名	6名
「中小企業支援講座」受講者数	6名	5名
総代会機能の強化に対するアンケートの実施	89先	111先
利用者満足度アンケートの実施	2,000名	2,117名
利用者満足度モニターの実施	5回	5回
「SMI生まれ変わる塾」ビジネススクールの開催	6回	4回
支援を中心としたビジネスクラブ会員の募集	40先	41先

当金庫の「地域密着型金融推進計画」期間中の目標と実績は上記の通りとなっております。
計画期間は終了しましたが、今後も継続して取組んでまいります。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
1. 事業再生・中小企業再生の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化					
融資審査態勢の強化 取組方針 融資審査態勢の強化策として、与信ポートフォリオの管理に努め、業種別与信集中リスク管理の強化に取組む。	業種別与信集中リスク管理の強化 創業・新事業支援・育成に関するスキルアップ	「目利き養成講座」への積極的な参加と通信教育の活用による知識レベルの向上。 平成17年8月より3ヶ月間集中的に与信ポートフォリオ分析による業種別与信集中リスク管理態勢の強化を図る。 融資推進部による事例を中心とした研修会の実施。	17年度施策の継続。 システムメンテナンスを行い、よりの確な業種別与信モニタリング態勢の強化。 創業・新事業支援を目的とした商品開発。	「目利き養成講座」6名受講。 「中小企業支援講座」5名受講。 外部検定試験「融資アリスト」35名合格 業種別与信集中リスク管理態勢の強化を図るため、ALM委員会機能向上策を検討した。 半期毎に「業種別残高推移表」を作成し、当金庫の与信構造の分析と今後の取組方針を部長会にて協議した。 平成17年9月、平成18年9月、平成19年2月融資推進部による融資開拓勉強会を実施。	「業種別残高推移表」を作成し、当金庫の与信構造の分析と今後の取組方針を部長会にて協議した。 外部検定試験「融資アリスト」30名合格 平成19年2月融資推進部による融資開拓勉強会を実施。
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
取引企業に対する経営相談・支援機能の強化 取組方針 情報の発信基地として、商工会議所等との連携を深めながら、地域経済の活性化のための若手後継者の育成等にも積極的に取組む。	情報提供機能強化の取組み ビジネスマッチング機能強化への取組み 経営相談・支援機能システムの見直し	地場産業景況レポートの発刊。 【目標：年4回の発行】 「しんきんビジネスマッチングサービス」のスキームの見直し。 中小企業診断士による相談機能向上と経営者向けセミナーの開催。	17年度施策の継続。 「しんきんビジネスマッチングサービス」推進。 【目標：10先登録】 コンサルティング機能の強化とノウハウの吸収。	地場産業景況レポートを8回発刊した。 平成17年11月名古屋で開催された「ビジネス2005」の視察を行った。 「しんきんビジネスマッチングサービス」推進、13先登録。 経営コンサルティング会社との提携を決定し、中小企業診断士による相談機能向上システムを構築。 平成17年10月、平成18年3月、11月、12月、平成19年1月に計6回、経営者向けセミナーを開催した。（参加者：計186名） 25社1グループに対し、提携中小企業診断士とともに、経営相談・支援を行った。	地場産業景況レポートを2回発刊した。 平成18年11月、12月、平成19年1月に計4回、経営者向けセミナーを開催した。（参加者：計100名） 23社1グループに対し、提携中小企業診断士とともに、経営相談・支援を行った。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
1. 事業再生・中小企業再生の円滑化					
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
<p>要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表</p> <p>取組方針 ディスクロ誌等において、経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数等を公表する。</p>	<p>経営支援態勢の強化</p> <p>実績の公表</p>	<p>福岡県信用保証協会と提携D-1の商品化。</p> <p>個別検討会議の実施。 【目標：期間中6回開催】</p> <p>取組み実績等をディスクロ誌で公表。</p>	17年度施策の継続。	<p>平成17年10月信用保証協会と提携D-1を商品化した。</p> <p>平成17年10月、平成18年3月、11月、12月、平成19年1月に計6回、経営者向けセミナーを開催した。（参加者：計186名）</p> <p>個別検討会議を20回実施した。</p> <p>ディスクロ誌において、経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数等を公表した。</p>	<p>平成18年11月、12月、平成19年1月に計4回、経営者向けセミナーを開催した。（参加者：計100名）</p> <p>個別検討会議を4回実施した。</p>
(3) 事業再生に向けた積極的取組み					
<p>事業再生に向けた積極的取組み</p>	<p>再生支援態勢の強化</p> <p>活用可能案件の調査</p> <p>再生支援実績の公表</p>	<p>研修会等への参加。</p> <p>活用可能案件の継続調査実施。</p> <p>再生支援実績の公表 【目標：期間中5先】</p>	17年度施策の継続。	<p>「目利き養成講座」6名受講。 「中小企業支援講座」5名受講。</p> <p>福岡県中小企業支援協議会、中小企業新事業促進法、中小企業地域資源活用促進法活用の提案を行い、現在複数の取組に対し協力を行っている。</p>	<p>中小企業新事業促進法、中小企業地域資源活用促進法活用の提案を行い、現在複数の取組に対し協力を行っている。</p>
<p>中小企業再生支援協議会の一層の積極的活用</p> <p>取組方針 福岡県中小企業再生支援協議会とさらに連携をとりながら、事業再生に向けて積極的に取組んで行く方針である。</p>	<p>活用可能案件の調査</p> <p>外部機能の活用</p>	<p>活用可能案件の調査</p> <p>サービス等との提携による事業再生への取組みについての検討。</p>	17年度施策の継続。	<p>平成17年12月 中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理されたが成約事例には至らなかった。</p> <p>ふくおか債権回収（株）の講演会やRCCの企業再生説明会に出席するなど、事業再生プロセスの研究に取組んだ。</p>	<p>平成17年12月 中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理されたが成約事例には至らなかった。</p>

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
<p>担保・保証に過度に依存しない融資の推進</p> <p>取組方針 事業からのキャッシュフローを重視し、不動産担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図る。</p>	<p>企業の将来性や技術力を的確に評価するための取組み</p> <p>スコアリングモデルの構築等への取組み</p>	<p>ローンレビュー（貸出後の業況把握）の徹底。</p> <p>SDBのデータ蓄積とスコアリングモデルの構築。</p> <p>SDBを活用した適正金利の見直し。</p>	<p>17年度施策の継続。</p> <p>スコアリングモデルの精度検証と向上</p> <p>スコアリングモデル活用融資商品の開発。</p>	<p>動産譲渡担保や売掛債権譲渡担保による融資取引を行い、不動産担保・保証に過度に依存しない取組みを行った。</p> <p>スコアリングモデルの構築の研究を行うとともに、修正財務入力等のデータ蓄積を行った。</p> <p>売掛債権譲渡担保融資を18件実行した。</p> <p>「企業格付システム」の運用については、中小企業信用リスクデータベース（SDB）とのマトリックスを作成、及び、結果検証を行った。</p> <p>平成19年3月に設備担保信用補完制度の導入を行った。</p>	<p>売掛金債権譲渡担保による融資については、営業店に対し推進要請を行い9件実行した。</p> <p>「企業格付システム」の運用については、修正財務入力、及び、結果検証を行った。</p> <p>平成19年3月に設備担保信用補完制度の導入を行った。</p>
<p>中小企業の資金調達手法の多様化</p> <p>取組方針 中小企業の資金調達手法の多様化に向けた融資を推進に取組んでいく方針。</p>	<p>中小企業の資金調達手法の研究</p>	<p>中小企業金融公庫や信金中央金庫との提携によるスキームの研究。</p>	<p>17年度施策の継続。</p> <p>ノンリコースローンの検討</p>	<p>中小企業金融公庫の証券化支援事業スキームの導入の検討を行った。</p>	<p>平成19年3月、中小企業金融公庫と証券化支援（CLO）業務の商品性および今回変更点の確認を行った。</p>
(5) 顧客への説明態勢の整備、苦情相談処理機能の強化					
<p>顧客への説明態勢の整備、苦情相談処理機能の強化</p> <p>取組方針 必要に応じて規程、マニュアルの見直しを行い、研修や臨店指導により周知徹底を図っていくことにより、実効性を高めていく方針である。</p>	<p>態勢の強化</p> <p>実行性の検証</p>	<p>コンプライアンス委員会、コンプライアンス担当者会議の開催と研修の実施。 【目標：期間中12回】</p> <p>説明態勢についての内部監査の実施。</p> <p>福岡県地域金融円滑化会議への参加。</p>	<p>17年度施策の継続。</p>	<p>コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者研修を23回実施した。</p> <p>「説明態勢」の内部監査を全店舗で実施した。</p> <p>平成17年8月苦情・トラブ等処理規程を改訂した。</p> <p>平成17年8月、18年3月、18年9月、19年3月福岡県地域金融円滑化会議へ参加した。</p>	<p>コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者研修を6回実施した。</p> <p>「説明態勢」の内部監査を全店舗で実施した。</p> <p>平成19年3月福岡県地域金融円滑化会議へ参加した。</p>

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(6) 人材の育成					
人材の育成 取組方針 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした外部研修機関の研修の受講（通信講座含む）を継続的に行っていく。	職員のスキルアップ 能力保有者の育成	北信協の「目利き力養成講座」「中小企業支援講座」等への参加。 【目標：期間中各6名】 外部講師による「目利き・財務分析講座」の実施。 通信講座の受講や外部検定試験の受験。	17年度施策の継続。 中小企業診断士及びFP関係等専門能力保有者の育成。 【目標：期間中融資アナリスト10名 中小企業診断士及びFP資格保有者12名】	「目利き養成講座」6名受講。 「中小企業支援講座」5名受講。 「融資アナリスト講座」19名受講。 「中小企業融資・目利き養成講座」7名受講。 「融資アナリスト」35名合格。 FP資格保有者12名 「事業再生・経営セミナー」実施。（受講者30名） 「目利き・財務分析講座」実施。（受講者42名） 「企業経営者を招いてのセミナー」実施。（受講者28名） 「経営支援セミナー」を3回実施。（受講者125名）	「融資アナリスト」30名合格。 FP資格保有者1名。 「経営支援セミナー」を1回実施。（受講者44名）

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実					
<p>適切な自己査定及び償却・引当の確保</p> <p>取組方針 適切な自己査定及び償却・引当実施のため内外研修を充実し、正確な債務者区分の判定を行うためのスキルアップに取り組む。</p>	<p>自己査定に関するスキルアップ</p> <p>パーゼルの導入に備えた規程の見直し</p>	<p>審査部による臨店指導の実施。</p> <p>自己査定におけるスキルアップを図るため、業界団体が実施する自己査定研修プログラムへの積極的な参加。</p> <p>自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直し。</p>	<p>17年度施策の継続。</p>	<p>審査部による営業店長や融資担当者への研修および臨店指導を行った。</p> <p>「自己査定と資産良化対策講座」を10名受講した。</p> <p>平成17年10月、11月「融資審査強化研修会」を実施。</p> <p>平成17年10月、平成18年12月「融資担当者研修会」を実施。</p> <p>E L測定のために不動産担保評価システムの導入を行った。</p> <p>自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直しを行った。</p> <p>パーゼル「信用リスクアセット額」算出のため「パーゼル 対応マニュアル」を制定した。</p>	<p>審査部による営業店長や融資担当者への研修および臨店指導を行った。</p> <p>平成18年12月「融資担当者研修会」を実施。</p> <p>E L測定のために不動産担保評価システムの導入を行った。</p> <p>パーゼル「信用リスクアセット額」算出のため「パーゼル 対応マニュアル」を制定した。</p>
<p>担保評価方法の合理性及び処分実績からみた評価精度の厳正な検証</p> <p>取組方針 処分実績からみた評価精度の検証態勢の確立について取組む方針である。</p>	<p>担保評価方法の合理性検証</p> <p>厳正な検証態勢の確立</p>	<p>担保評価方法の合理性の検証。</p> <p>処分実績からみた評価精度の検証。</p>	<p>17年度施策の継続。</p>	<p>「要管理先」「破綻懸念先」以下の全債務者の不動産担保評価の見直し調査を実施し、担保評価の合理性検証を行った。</p> <p>要注意先および正常先のうち総与信額1億円以上の先である債務者に対する担保不動産の評価額見直し基準を「年1回見直し」に基準改訂を行った。</p> <p>自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直しを行った。</p>	<p>E L測定のために不動産担保評価システムの導入を行った。</p>

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実					
市場リスク管理態勢の充実 取組方針 リスク管理態勢の充実を図るため、リスクカテゴリー毎にリスクの定量化を検討しリスクの特性等を把握していく方針である。	規程等の見直し 管理スキームの研究	ALM管理項目の再検討。 平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究し、集中的に規程等の見直しの実施。	17年度施策の継続。	有価証券及び貸出金のポートフォリオについての勉強会を開催した。 平成17年8月より信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。 リスク計測の手法を研究し、シミュレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行った。 リスクの計量手段は、当金庫単独でのシステム開発が困難であるため、日興証券NBA管理システム及び信金共同事務センターのシステム利用で検討を行った。	リスク計測の手法を研究し、シミュレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行った。 リスクの計量手段は、当金庫単独でのシステム開発が困難であるため、日興証券NBA管理システム及び信金共同事務センターのシステム利用で検討を行った。
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上					
信用リスクデータの蓄積、債務者区分と整合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等 取組方針 スコアリングモデルの構築に努め、それに基づき信用リスクに見合った適正金利の見直しに向けた取組を行う。	スコアリングモデルの構築 信用リスクに見合った適正金利の見直し	平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、集中的にスコアリングモデルのスキーム構築。 債務者区分と企業格付システム、信金中金SDBシステムの整合性の分析。	17年度施策の継続。 中小企業信用リスクデータベース(SDB)の活用による信用リスクに見合った適正金利の見直し。	財務データ及び定性情報のデータ及び修正財務データの蓄積を行い、債務者区分との整合性を図った。 信金中央金庫のサポートにより、信用リスクに見合った適正金利の見直しについて検討し、当金庫における「基準金利」のモデル策定に取組んだ。 信用リスク管理の緻密化に向けて、EL測定のために不動産担保評価システムの導入を行った。	財務データ及び定性情報のデータ及び修正財務データの蓄積を行い、債務者区分との整合性を図った。 信金中央金庫のサポートにより、信用リスクに見合った適正金利の見直しについて検討し、当金庫における「基準金利」のモデル策定に取組んだ。 信用リスク管理の緻密化に向けて、EL測定のために不動産担保評価システムの導入を行った。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(3) ガバナンスの強化					
<p>半期開示の実施</p> <p>取組方針 経営の健全性、透明性の確保に努める観点から、業界団体から示された開示方針を踏まえ、積極的に開示する方針である。</p>	<p>業界情報の収集</p> <p>内容改善に向けた継続的な検討の実施</p>	<p>業界団体から示された開示方針を踏まえ、積極的に開示する。</p> <p>開示方法としては原則として、出版物およびHPによる開示とする。</p> <p>ディスクロージャーについては、「Q & A」を作成し、利用者に向けた分かりやすく、透明性の高い情報開示を目指す。</p>	<p>17年度施策の継続。</p>	<p>ディスクロージャー（平成17年7月発刊）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開示方法は、出版物およびHPによって開示した。 ・ 補完資料として「Q & A」を作成した。 <p>半期ディスクロージャー（平成17年11月発刊）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開示方法は、出版物およびHPによって開示した。 ・ グラフや図を中心に内容を一新した。 <p>金庫の取組方針を理解してもらうために「地域貢献ディスクロージャー」の特集ページを8ページ作り、「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」「地域活性化への取組み」等を盛り込んだ。</p> <p>半期ディスクロージャー（平成18年11月発刊）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開示方法は、出版物およびHPによって開示した。 ・ グラフや図を中心に開示した。 	<p>半期ディスクロージャー（平成18年11月発刊）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開示方法は、出版物およびHPによって開示した。 ・ グラフや図を中心に開示した。
<p>総代会機能の強化に向けた取組み</p> <p>取組方針 ガバナンスの強化の観点から、「会員の声を総代会に」「総代会の声を金庫経営に」反映させることを基本方針として取り組んでいく。</p>	<p>総代の選考基準や選考手続きの透明化</p> <p>会員の意見を反映させる仕組み</p>	<p>総代の定年制や重任制限等について、情報開示による効果の検証と会員や総代会を対象にしたアンケート調査を実施する。</p> <p>総代会に会員の意見を反映させる仕組みを検討する。</p>	<p>総代会に会員の意見を反映させる仕組みを構築する。</p> <p>総代の定年制や重任制限等については、情報開示による効果の検証と会員や総代会を対象にしたアンケート調査結果等を踏まえて確定する。【目標：全総代89先】</p>	<p>ディスクロージャー誌に総代会について掲載して情報開示を行うとともに、会員向け事業報告書（あゆみ）に通常総代会決議事項について掲載した。</p> <p>会員の意見を聞く仕組みの充実と会員の総代会への関心度意識調査のため、会員に対しアンケートを実施した。</p>	<p>会員の意見を聞く仕組みの充実と会員の総代会への関心度意識調査のため、会員に対しアンケートを実施した。</p>

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化 取組方針 不祥事件等の発生を未然防止の観点から、研修等により「コンプライアンス・マニュアル」を徹底する。	営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	法務課による法令等遵守状況のチェックリストによる点検の実施及び法令等遵守状況についての内部監査の実施。 個人情報関連の規程等の整備と顧客情報の管理・取扱いについての研修の実施。	17年度施策の継続。	平成17年4月個人情報関連の規程等を整備し、平成17年9月全職員に対し、研修を実施した。 法務課で法令等遵守状況のチェックリストによる全店舗の点検を6回実施し、監査部で全店舗の内部監査を実施した。 コンプライアンス委員会を12回開催し、担当者研修を11回実施した。 18年5月コンプライアンス・マニュアルを改訂。	コンプライアンス委員会を3回開催し、担当者研修を3回実施した。 法務課で法令等遵守状況のチェックリストによる全店舗の点検を2回実施し、監査部で全店舗の内部監査を実施した。
(5) ITの戦略的活用					
ITを利用したリスク管理の高度化 取組方針 ITを利用したリスク管理の高度化に対し、業界の意向を踏まえたスキームの構築を検討する。また、地域の特性を踏まえた与信管理システムを構築する。	スコアリングモデルの構築 業種別与信集中リスク管理の強化 情報資産管理の強化 ITを戦略的に活用するためのインフラ整備	平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、集中的にスコアリングモデルのスキーム構築。 個人情報の集中管理。 ネットワークの再構築を含めた計画的なインフラ整備。	17年度施策の継続。	財務データ・定性情報及び修正財務データの蓄積を行った。 個人情報保護法を鑑み、ログ管理システムを導入し、情報資産管理の強化を図った。 ネットワークの再構築に係る本支店間の回線の再構築を行った。また本部LANの再構築を実施した。 パソコン使用調査表によるアクセス状況のモニタリングを実施した。 信用リスク把握のため不動産担保管理システムを導入した。	財務データ・定性情報及び修正財務データの蓄積を行った。 セキュリティ向上のため、本支店間ネットワークの再構築を行った。 信用リスク把握のため不動産担保管理システムを導入した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(6) 協同組織中央機関の機能強化					
<p>市場リスクや収益性確保への取組み</p> <p>取組方針 リスク管理態勢の充実と安定的な収益性確保を図るため、合理性の検証を行ない、規程等に反映していく。</p>	<p>規程等の見直し</p> <p>管理スキームの研究</p>	<p>ALM管理項目の再検討。</p> <p>リスクカテゴリー毎の合理性の検証、管理スキームを再構築。</p>	<p>17年度施策の継続。</p>	<p>有価証券及び貸出金のポートフォリオについての勉強会を開催した。</p> <p>平成17年8月より信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。</p> <p>リスク計測の手法を研究し、シュミレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行った。</p> <p>リスクの計量手段は、当金庫単独でのシステム開発が困難であるため、日興証券NBA管理システム及び信金共同事務センターのシステム利用で検討を行った。</p>	<p>リスク計測の手法を研究し、シュミレーションを通してアウトライヤー対策の検討を行った。</p> <p>リスクの計量手段は、当金庫単独でのシステム開発が困難であるため、日興証券NBA管理システム及び信金共同事務センターのシステム利用で検討を行った。</p>

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献に関する情報開示					
<p>地域貢献に関する情報開示</p> <p>取組方針 業界団体から示された開示方針を踏まえ、その活動状況についての情報開示を充実させる。</p>	<p>業界団体から示された開示方針を踏まえつつディスコージャー媒体、開示項目及び説明方法を検討する。</p>	<p>開示項目や説明方法の再検討。</p> <p>質問事項の頻度を分析し、多いものについてのQ&Aの作成。</p>	<p>17年度施策の継続。</p>	<p>通常総代会においてアクションプランの進捗状況について報告を行った。</p> <p>平成17年7月ディスコージャーを発行し、HPに掲載した。また、研修会の実施やQ&A等の作成によって周知を図った。</p> <p>平成17年11月上記具体的取組策を踏まえた半期ディスコージャーを発行し、HPに掲載した。</p> <p>平成18年7月ディスコージャー内に「地域貢献ディスコージャー」の特集ページを8ページ作り、「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」「地域活性化への取組み」等を盛り込んだ。</p> <p>平成18年11月上記具体的取組策を踏まえた半期ディスコージャーを発行し、HPに掲載した。</p>	<p>平成18年11月上記具体的取組策を踏まえた半期ディスコージャーを発行し、HPに掲載した。</p>
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立					
<p>地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立</p> <p>取組方針 利用者のニーズを的確に掴み、満足度を重視したスキームの改善を目指す。</p>	<p>アンケートの実施、分析、反映</p>	<p>満足度向上のためのアンケート実施推進とセグメント毎の集計、分析。 【目標：毎年1,000先】 取りまとめた結果、改善事例公表。</p>	<p>17年度施策の継続。</p> <p>営業店にてモニターの実施。 【目標：5店舗程度のモニターの実施】</p>	<p>平成17年12月満足度向上のためのアンケートを1,012件実施した。</p> <p>平成18年3月集計結果をHPにて公表した。</p> <p>平成18年9月満足度向上のためのアンケートを1,105件実施した。</p> <p>平成18年12月集計結果をHPにて公表した。</p> <p>平成19年2月モニターを5回実施した。</p>	<p>平成18年12月集計結果をHPにて公表した。</p> <p>平成19年2月モニターを5回実施した。</p>

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
3. 地域の利用者の利便性向上					
(3) 地域の地域再生推進のための各種施策との連携等					
地域の地域再生推進のための各種施策との連携等	各団体との連携強化	大川木工振興協議会：地域振興セミナーの開催	17年度施策の継続。	平成17年9月より第3セクターへ職員出向させ、人的支援を行っている。	平成19年3月信金中央金庫総合研究所より講師を招き、地域活性化のためのセミナーを開催した。
	各会の支援強化	各団体との連携強化	セミナー、診断士による個別相談会の実施	平成17年10月大川インテリ産業UPの場で幹事会会員となり、地域再生推進を協議している。	平成19年3月地域社会活性化への取組むための助成申請団体14団体に対し、510万円を助成した。
	地域振興基金による事業支援	各種団体に対し、助成金支援	経営支援課による改善計画指導	平成18年2月・平成19年3月信金中央金庫総合研究所より講師を招き、地域活性化のためのセミナーを開催した。 「SMI生まれ変わる塾」では、3ヶ月（全11回）のビジネススクールを開校し、計4回24名が受講している。 平成18年9月社団法人大川三浦法人会と同会員向け融資制度を提携した。	
取組方針 各団体等へ出向等の人的支援も含め、積極的に連携、意見交換を行っていく。				地域社会活性化への取組むための助成申請団体66団体に対し、2,177万円を振興基金より助成した。	